

平成 29 年度 事業計画

1. はじめに

当地域経済は、米国経済の回復等を背景に、設備投資の増加など緩やかな回復基調にあります。一方、欧米における保護主義的傾向も懸念される中、先行きは見通しにくい状況にあります。

昨年 4 月の電力小売自由化に続き、本年 4 月からは都市ガス事業の小売全面自由化がスタートします。29 年度は、当社を取り巻く経営環境が大きく変わる 1 年になりますが、自由化時代にあっても「強いガス事業の構築」と「さらなる成長の実現」を目指す中で、環境変化に柔軟かつ的確に対応し、当社グループとして持続的に成長していきます。

2. 主要施策

小売全面自由化への対応として、導管事業の中立性・透明性の確保に向けた業務フローの見直しや関連システムの構築などを進めており、引き続き公平な競争環境の実現に努めていきます。

その上で、「安全・安心と安定供給の確保」、「お客さまとの関係深化」、「競争力の強化」を通じて当社グループの総合力を高めることで、お客さまのための自由化を実現し、お客さまに選ばれ続ける企業を目指します。また、当社グループのさらなる成長に向け、「ガス事業の広域展開」と「事業領域の拡大」に積極的に取り組みます。

(1) 安全・安心と安定供給の確保

自由化時代においても、「東邦ガスだから安心」して選んでいただけるよう、お客さまの安全確保に向けた取組みを強化するとともに、保安・防災対策を推進することで安定供給の確保に努めます。

<お客さまの安全・安心確保に向けた取組み>

「何かあればお客さま先へ駆けつける」という DNA を継承し、営業所や E N E D O をはじめとした約 180 拠点、総勢 3,000 人の体制により、お客さまの安全・安心の確保に努めます。

また、非安全型ガス機器や不良給排気設備の低減に取り組むとともに、ガス機器修理などの 24 時間 365 日受付体制のもとで、高い技術力を持つ当社グループ社員が迅速かつ的確に対応します。

<保安・防災対策の推進>

本年 2 月に竣工した本社構内の新たな防災拠点ビルも活用し、既存防災拠点と連携した迅速・的確な災害対応や、同ビル内に設置した第 2 お客さまセンターによる災害時受付を強化します。また、南海トラフ巨大地震にも備えた製造・供給設備の防災・津波対策の着実な実行や、発災時における緊急遮断対象地区の細分化など震災後復旧期間の短縮に向けた取組みを推進します。さらに、ガス導管の経年管対策の推進、敷地内他工事対策の強化など、日常の保安レベルの維持・向上に努めます。

(2) お客さまとの関係深化

お客さまのご要望にきめ細かくお応えするエネルギー利用の実現とサービスの提供を通じて、暮らしとモノづくりを支えます。

<家庭用分野>

当社と E N E D O とが一体となり、高効率なガス機器や多様なニーズにお応えするサービスを提供します。家庭用コージェネレーションの普及加速に向け、既設給湯器にも後付けが可能なエネファームの新製品を発売(29 年 4 月)し、新築住宅に加え既設住宅への提案を拡大します。

会員サイト「Club TOHOGAS」の「がすてきポイント」を都市ガス・電気料金へ充当できるサービスを開始します(29 年 4 月)。また、「らくらくメンテ」、「らくらく暮らしサポート」、電力販売や省エネ診断を通じたエネルギーの最適利用、さらにはリフォーム提案など、一層のサービス拡充に努めます。

＜業務用分野＞

都市ガスへの燃料転換、高効率なガス空調やコージェネレーションの導入、さらには利便性を高めた業務用厨房機器、電力販売など、お客さまのビジネスニーズに沿った最適なエネルギー利用の提案とともに、総合ユーティリティサービスやシミュレーション技術を活用した省エネ診断など、エネルギー利用に関わる質の高いエンジニアリングサービスを提供します。

（３）競争力の強化

原料調達が多様化と受入基地の柔軟性向上を進め、低廉なエネルギーの安定調達を実現するとともに、不断の経営効率化を推進します。

＜低廉なエネルギーの安定調達＞

本年から新たにペトロナスポーツフォリオ契約からのLNG導入を開始します。LNG導入における契約形態、価格指標、調達地域の多様化や、LNG船への出資参画などを通じて、安定調達と価格低減を実現します。また、昨年完成した知多緑浜工場 No. 3 LNGタンクを有効活用し、多様化するLNG調達への柔軟な対応と基地運用の一層の効率化を図ります。

＜経営効率化の推進＞

効率的な設備形成や業務遂行、間接部門の要員効率化や各分野のコストダウンの推進など、各事業領域における不断の経営効率化に取り組み、グループ大での資源再配分を実施することで、効率的な事業運営体制を構築します。

（４）ガス事業の広域展開

引き続き都市ガスの普及拡大に向けた導管網の増強・延伸と、導管エリア外の周辺地域へのLNG・LPG販売を強化します。

＜都市ガスの普及拡大と安定供給＞

都市ガス導管網の増強・延伸を進め、供給安定性を高めるとともに、都市ガス供給エリアの拡大に向けた取組みを推進します。三重方面においては引き続き三重幹線（四日市～津）、岐阜県東濃方面においても土岐～可児線、岐南～各務原線の建設と、工業用お客さまを中心とした需要開発を進めます。

＜広域エリアへのエネルギー供給＞

さらに広域なエリアにおけるお客さまに対してLNG販売を強化するとともに、グループ経営の柱のひとつと位置づけるLPG事業では、地域最大の充填・配送ネットワークを活かして幅広いエリアにおいて事業を拡大します。

（５）事業領域の拡大

経営環境の変化に伴うビジネスチャンスを捉えて、ガス事業で培った強みを活かしつつ、事業性やリスク、ガス事業とのシナジー効果を評価しながら、事業領域の拡大に向けた取組みを進めます。

＜グループ・周辺事業の拡大＞

グループ全体の効率化を図りつつ、LPG事業・リフォーム事業・総合ユーティリティサービス事業・保有不動産の有効活用など、グループ力を強化し当地域のお客さまへのサービス拡大に努めます。

本年からLNG生産が開始される見込みである豪州イクシスプロジェクトに続き、昨年10月にはポルトガルガス配送事業会社への出資を行いました。引き続き、これまでの事業運営を通じて培った知見や資源を活用し、国内外での事業領域拡大に努めます。

＜電力販売の強化＞

昨年4月から開始した電力販売はこれまで順調な申込みをいただいております。今後も、お客さまとの接点機会を通じた営業活動を一層強化することで、目標10万kW（32年度）の達成を目指します。

電源調達の面では、四日市工場で建設中の調整用電源（16.5MW）の運用を今秋に開始します。今後も調達先の多様化などを進め、より低廉かつ安定的な電力調達を実現します。

<スマートタウンの実現>

名古屋市港区において開発中の「みなとアクルス」において、本年3月「みなとアクルス エネルギーセンター」が竣工しました。来年秋の大型商業施設「ららぽーと」開業に合わせた「まちびらき」に向けて、ガス・電気・熱エネルギーの一括供給体制を整備し、総合エネルギー事業のモデル地区となる「スマートタウン」を実現します。

(6) グループ経営基盤の確立

今後の環境変化に東邦ガスグループとして柔軟かつ機動的に対応するため、経営企画機能・ガバナンスの強化や技術力向上・人材育成に向けた取組みを推進します。

<経営企画機能・ガバナンスの強化>

本年4月、グループ全体での経営戦略策定機能の強化、内部統制・コンプライアンスといったガバナンス強化に向けた体制の見直しを実施します。(経営企画部・企画調査部・内部統制推進部の設置)

<技術力向上・人材育成>

技術開発の推進およびエンジニアリング力の向上のため、技術研究所と商品開発部を統合することにより技術開発リソースを集約し、効果的な技術開発体制を構築します。今後も事業環境変化に対応した体制の見直しを継続するとともに、それらを支える人材の育成・活用に向けた取組みを進めます。

3. 29年度数値計画

29年度の取付メーター数、ガス販売量、設備投資計画は以下のとおりです。

(1) 取付メーター数

		単位	28年度 (実見)	29年度 (計画)	対前年 増減	対前年 伸び率
都市ガス	東邦ガス	千件	2,409	2,432	+23	+1.0%
	水島ガス	千件	24	24	△0	△0.3%
	合計	千件	2,432	2,455	+23	+0.9%
LPG (受託配送含む)		千件	479	485	+6	+1.3%

(2) ガス販売量

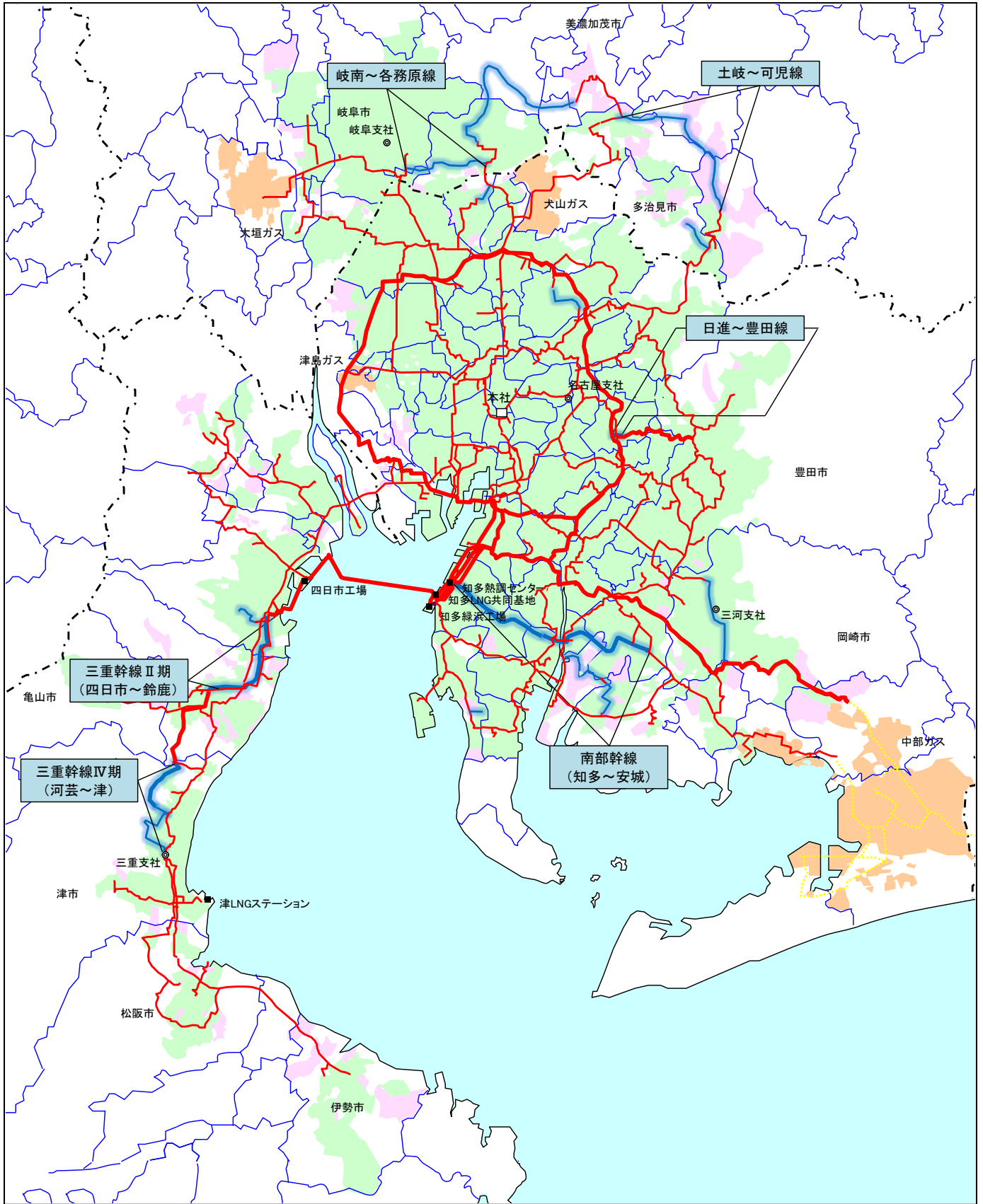
			単位	28年度 (実見)	29年度 (計画)	対前年 増減	対前年 伸び率
都市ガス	東邦ガス	家庭用	百万m ³	742	743	+1	+0.1%
		業務用	百万m ³	2,919	2,946	+27	+0.9%
		卸供給	百万m ³	243	259	+16	+6.7%
		小計	百万m ³	3,904	3,948	+44	+1.1%
	水島ガス		百万m ³	63	63	△0	△0.7%
合計		百万m ³	3,968	4,011	+44	+1.1%	
天然ガス計			百万m ³	4,043	4,086	+44	+1.1%
LPG			千ト	449	454	+5	+1.2%

(3) 設備投資計画

	単位	28年度(実見)	29年度(計画)
東邦ガス	億円	447	363
グループ会社	億円	79	101
合計(連結)	億円	526	464

以上

供給エリア図



- 当社供給エリア
- 主な当社新規供給予定エリア(29～33年度)
- 卸供給先供給エリア
- 本社
- 支社
- 工場
- 基幹路線
- 計画路線
- 卸供給先 主要路線

